

## 経歴等の公表

法人名

(令和2年10月1日現在)

| 役 職         | 氏 名        | 就任年月日      | 経 歴  |
|-------------|------------|------------|--|
| 副理事長        | ロバート・バックマン | 平成27年4月1日  | 昭和50年1月 ハーバード大学医学部ポストドクトラルフェロー<br>昭和54年9月 ハーバード大学医学部アシスタント・プロフェッサー<br>昭和60年9月 ハーバード大学医学部アソシエイト・プロフェッサー<br>平成2年6月 ハーバード大学医学部神経科学専攻(博士課程)専攻長(ディレクター)<br>平成7年9月 NINDS基礎神経科学・発達障害部門ディレクター<br>平成11年9月 NINDSアソシエイト・ディレクター(技術開発担当)<br>平成19年9月 独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構理事<br>平成23年11月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園プロボースト及び副理事長<br>平成26年6月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園首席副学長(沖縄の自立的発展担当)<br>平成27年4月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園首席副学長及びプロボースト(臨時)及び副理事長                            |
| 理事<br>(非常勤) | チエリー・マレイ   | 平成29年5月24日 | 平成13年10月 ルーセントテクノロジー ベル研究所(米国上級副社長)<br>平成16年12月 ローレンス・リバモア国立研究所(米国カリフォルニア州)科学技術担当副所長<br>平成19年10月 ローレンス・リバモア国立研究所科学技術担当プリンシパル・アソシエイト・ディレクター<br>平成21年7月 ハーバード大学(米国)工学・応用化学研究科長<br>平成23年11月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事(～平成27年10月まで)<br>平成27年7月 ハーバード大学ベンジャミン・パース技術公共政策学教授/ジョン・A・ポールソン工学・<br>応用物理学長室教授(現在に至る)<br>平成27年12月 米国エネルギー省科学局長(～平成29年1月まで)<br>平成29年5月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事<br>平成29年7月 アメリカ芸術科学アカデミー理事<br>平成29年11月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事会議長 |
| 理事<br>(非常勤) | 有馬 朗人      | 平成23年11月1日 | 昭和46年1月 ニューヨーク州立大学ストニーブルック校(米国)教授<br>昭和50年6月 東京大学理学部教授<br>平成元年4月 東京大学総長<br>平成5年10月 理化学研究所理事長<br>平成10年7月 参議院議員、文部大臣<br>平成11年1月 科学技術庁長官兼務<br>平成12年6月 財団法人日本科学技術振興財団会長<br>平成16年7月 科学技術館館長<br>平成18年4月 学校法人根津育英会武蔵学園学園長<br>平成21年4月 ヒューマンフロンティア・フロンティア・サイエンス・プログラム評議員会会長<br>平成22年4月 公立大学法人静岡文化芸術大学理事長<br>平成23年11月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事会副議長、評議員  |

| 役 職         | 氏 名   | 就任年月日      | 経 歴  |
|-------------|-------|------------|--|
| 理事<br>(非常勤) | 野依 良治 | 平成30年5月1日  | 昭和44年 ハーバード大学博士研究員<br>昭和47年 名古屋大学理学部教授<br>平成9年 名古屋大学大学院理学研究科長・理学部長<br>平成14年 日本化学会会長<br>平成15年 独立行政法人理化学研究所理事長<br>平成15年 独立行政法人科学技術振興機構研究開発戦略センター首席フェロー<br>平成16年 名古屋大学特別教授<br>平成17年 文部科学省中央教育審議会委員<br>平成17年 文部科学省科学技術・学術審議会会長<br>平成17年 日本学術会議会員<br>平成27年 国立研究開発法人科学技術振興機構研究開発戦略センター長<br>平成27年 公益財団法人日本科学技術振興財団科学技術館長<br>平成30年5月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事 |
| 理事<br>(非常勤) | 尾身 幸次 | 平成25年10月1日 | 昭和31年4月 通商産業省入省<br>昭和45年8月 外務省在ニューヨーク日本国総領事館領事<br>昭和51年6月 通商産業省大阪通商産業局総務部長<br>昭和54年7月 科学技術庁長官官房総務課長<br>昭和56年6月 通商産業省中小企業庁指導部長<br>昭和58年12月 衆議院議員初当選<br>平成9年9月 国務大臣経済企画庁長官<br>平成13年4月 国務大臣沖縄及び北方対策・科学技術政策担当<br>平成18年3月 特定非営利活動法人 STSフォーラム 理事長<br>平成18年9月 財務大臣<br>平成25年10月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園理事  |
| 監事          | 岡本 信一 | 平成29年11月1日 | 平成元年4月 総理府本府入府<br>平成20年 内閣官房公文書管理検討室企画官<br>平成21年 内閣官房公文書管理検討室参事官<br>平成23年 内閣府大臣官房公文書管理課長<br>平成24年 福岡大学法学部教授<br>平成26年 内閣府官民人材交流センター総務課長<br>平成27年 内閣官房領土・主権対策企画調整室 内閣参事官<br>平成29年 内閣府大臣官房参事官(併任 沖縄振興局)<br>平成29年11月 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園監事   |

「特殊法人整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)及び「公務員制度改革大綱」(平成13年12月25日閣議決定)に基づき、役員についての退職公務員等の状況等を公表しています。